

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリー トピック (2016 年 9 月)

【EU 国民投票を受けた地域・地方レベルの動きなどについて ～ ロンドン市長や地方自治体の代表団体は権限移譲を訴え】

#### 要旨

- EU 国民投票で英国の EU 離脱が決定したことを受け、英国の地域・地方レベルで様々な動きや反応があった。国レベルでは、首相が交代し、省再編で EU 離脱省が創設された。
- スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの自治政府は、財務大臣間の会談や、英国政府、アイルランド共和国政府などとの会議を行い、EU 離脱による影響を協議した。
- ロンドン市長やイングランドの地方自治体の代表団体からは、EU 離脱を機により多くの権限を移譲するよう求める声が上がっている。

英国の EU 離脱または残留の是非を問う国民投票が 2016 年 6 月 23 日に実施され、EU 離脱への支持が過半数を上回った。得票率は、EU 離脱が 51.9%、EU 残留が 48.1%となり、英国が EU を脱退することが決定した。投票率は 72.2%だった。この国民投票の実施を可能にした英国の法律は、2015 年 12 月に成立した「2015 年 EU 国民投票法 (European Union Referendum Act 2015)」であった。現在の与党である保守党は、2015 年 5 月に行われた総選挙のマニフェストで、2017 年末までに EU 国民投票を実施することを公約していた<sup>12</sup>。

EU 国民投票の地域別の投票結果は、次の通りであった<sup>3</sup>。

地域	EU 離脱(%)	EU 残留(%)
イングランド	53.4	46.6
スコットランド	38.0	62.0
ウェールズ	52.5	47.5
北アイルランド	44.2	55.8

<sup>1</sup><http://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CBP-7639>

<sup>2</sup>EU 国民投票実施の背景や投票の仕組み等については、2016 年 2 月のマンスリー トピック 「EU 離脱を問う国民投票を 2016 年 6 月に実施へ ～ 投票実施の責任者、投票資格等について」を参照のこと。

[http://www.jlge.org.uk/jp/monthly\\_topic/uk-2/](http://www.jlge.org.uk/jp/monthly_topic/uk-2/)

<sup>3</sup><http://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CBP-7639>

投票結果の判明後、英国の EU 残留を訴えていたデービッド・キャメロン首相は辞意を表明した。これを受けて実施された保守党の党首選は、最終候補に残った 2 人のうち 1 人が途中で脱落したため予定より早く終わり、それまで内務大臣を務めていたテリーザ・メイ氏が保守党新党首に就任し、さらに 2016 年 7 月 13 日に英国の新首相に任命された<sup>4</sup>。

国民投票の結果は上で述べた通りになったが、EU 脱退の手続きが終わるまで、英国は EU 加盟国であり続ける。EU 脱退の手続きにおいて英国は、リスボン条約第 50 条を使って離脱の条件について EU と交渉し、EU と英国の今後の関係について合意することになる。さらに英国は、EU 加盟国以外の国と新たに貿易協定を締結することになると思われる。

なお、EU 離脱交渉の結果や EU 離脱のタイムテーブルを承認することにおいて英国国会が正確にどのような役割を果たすことになるのかはまだ不明確であり(言うまでもなく英国が EU 離脱することは今回が初めてであるし、さらに EU から加盟国が脱退すること自体が前例のないことであるため)、英国政府によって今後、決定される。特に、新首相の就任直後は組閣作業<sup>5</sup>が優先されたため、こうした事項はまだ決まっていない。このことから分かるように、今回の国民投票から派生する事項については依然として不透明な部分が多いが、本報告書では、EU 国民投票を受けた 2016 年 8 月末までの主に英国の地域・地方レベルでの動きなどについて紹介することとする。

#### 政府レベルでの変更 ～ 省再編で EU 離脱省を設置

メイ氏は 2016 年 7 月の首相就任直後に組閣を行い、次の 3 つの省を新たに設置することを明らかにした。他の省と同様、これら 3 省も、内閣メンバーである大臣 (Secretary of State) が率いる<sup>6</sup>。

・ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (Department for Business, Energy and Industrial Strategy, BEIS) — ビジネス・改革・技術省 (BIS) とエネルギー・気候変動省を合併して設置。これら 2 省は廃止。

・EU 離脱省 (Department for Exiting the European Union) — 職員は内閣府と外務省から異動。

・国際貿易省 (Department for International Trade) — 職員は英国貿易投資庁 (UKTI) 及び英国輸出信用保証庁<sup>7</sup>から異動。

<sup>4</sup><https://www.gov.uk/government/speeches/statement-from-the-new-prime-minister-theresa-may>

<sup>5</sup><https://www.gov.uk/government/news/cabinet-meeting-at-chequers-31-august-2016-pm-statement>

<sup>6</sup><https://www.gov.uk/government/news/full-list-of-new-ministerial-and-government-appointments>

<sup>7</sup>英国輸出信用保証庁 (UK Export Finance) はこれまでビジネス・改革・技術省の一部であったが、メイ新首相の就任に伴う省再編で、国際貿易省の一部となった。

英国政府とイングランド内の地域との間で地域への権限移譲を目的とする合意が締結される際は、今後も引き続き、政府の「都市・地域成長ユニット(Cities and Local Growth Unit)」がその取りまとめを担当する。これまで都市・地域成長ユニットは、コミュニティ・地方自治省(DCLG)とビジネス・改革・技術省が共同で設置していた組織であったが、今後は、コミュニティ・地方自治省とビジネス・エネルギー・産業戦略省の2省にまたがって業務を行うことになる。メイ首相による組閣で、これまでビジネス・改革・技術大臣であったサジード・ジャビッド議員がコミュニティ・地方自治大臣に就任し、コミュニティ・地方自治大臣であったグレッグ・クラーク議員がビジネス・エネルギー・産業戦略大臣に就任した。これらのことから、地域分権に関してはある程度、前政権からの政策の継続性が保たれることが予想される。また、クラーク・ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣は2016年8月、政府の産業政策によってイングランドの全ての地域が恩恵を受けることを目指し、ビジネス・エネルギー・産業戦略省に、大臣で構成される「地域成長支援(Local Growth Champions)チーム」を設置することを明らかにした<sup>8</sup>。

コミュニティ・地方自治省ではまた、新たに就任したギャビン・バーウェル住宅・都市計画担当相が、ロンドン担当相も兼ねることになった(ロンドン担当相は、2010年の総選挙以降、今回の組閣まで、任命されていなかった)<sup>9</sup>。保守党と自由民主党の連立政権下(2010～2015年)で開始されたイングランド北部の経済振興策「ノーザンパワーハウス」については、新政権がこれを継続するか否かについて憶測が飛んでいたが、アンドリュー・パーシー議員がコミュニティ・地方自治省のノーザンパワーハウス担当相に任命された<sup>10</sup>。その後、EU離脱後の英国の地域経済振興を目指すメイ首相の「経済・産業戦略(Economy and Industrial Strategy)」<sup>11</sup>において「ノーザンパワーハウス」は重要度が低くなったとの見方が有力になり<sup>12</sup>、中国からのイングランド北部への投資誘致に注力し、同国と「蜜月関係」を築いたと言われたキャメロン政権の方針も継承されないであろうと伝えられた<sup>13</sup>。しかし、2016年8月中旬に新聞に掲載されたメイ首相の寄稿記事では、新たに「ミッドランズ・エンジン」と名付けられたイングランド中部の経済成長策と共に、「ノーザンパワーハウス」の政策を推進する方針が示された<sup>14</sup>。「ミッドランズ・エンジン」については、既にコミュニティ・地方自治省に担当大臣も任命されている<sup>16</sup>。

---

<sup>8</sup><https://www.gov.uk/government/news/new-ministerial-local-growth-champions-appointed-by-business-and-energy-secretary>

<sup>9</sup><https://www.gov.uk/government/people/gavin-barwell>

<sup>10</sup><https://www.gov.uk/government/people/andrew-percy>

<sup>11</sup><https://www.gov.uk/government/news/new-cabinet-committee-to-tackle-top-government-economic-priority>

<sup>12</sup><http://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CBP-7682>

<sup>13</sup><https://www.ft.com/cms/s/0/9f148094-4a96-11e6-8d68-72e9211e86ab.html>

<sup>14</sup><http://www.yorkshirepost.co.uk/news/opinion/theresa-may-my-vision-for-yorkshire-s-bright-future-1-8074726>

<sup>15</sup><http://www.birminghammail.co.uk/news/midlands-news/theresa-may-plan-build-midlands-11763399>

<sup>16</sup><https://www.gov.uk/government/people/marcus-jones>

## スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの自治政府での動き ～ 補助金減の可能性に懸念の 声

今回の EU 国民投票では、それぞれ自治政府が置かれているスコットランドと北アイルランド、そしてロンドンでも、EU 残留への支持が離脱を上回ったことは広く報道された。スコットランド政府の首席大臣及び北アイルランド政府の副首席大臣は共に、スコットランドまたは北アイルランドが、EU との特別な取り決めのもと、英国の一部でありながら EU に残ること(現在の EU 条約のもとでは不可能であるが)も含め、英国の他の地域とは異なる関係を EU と形成できる権限を有権者から与えられたとしてこの結果を解釈し、その趣旨の発言を公の場で行った<sup>17</sup>。一方、ウェールズ政府の首席大臣は、国民投票の翌日に発表した声明で、結果に遺憾の意を表明し、その妥当性に疑問を投げかけながらも、結果を受け入れると述べた(ウェールズのみ結果では、EU 離脱への支持が残留を上回った)<sup>18</sup>。

2016 年 6 月 27 日、キャメロン首相(当時)は、国会での声明で、英国の EU 離脱交渉におけるスコットランド、ウェールズ及び北アイルランドの自治政府の関与について、次のように述べた<sup>19</sup>。

「自治政府について述べると、我々は、英国の全ての地域の利益が守られ、促進されるようにしなければならない。それゆえ、我々は、EU との新たな交渉に向けて準備する際、スコットランド、ウェールズ、そして北アイルランドの自治政府を全面的に参加させることになる。我々はまた、ジブラルタル、王室属領、英国海外領土そしてロンドン議会を含むあらゆる地域の権限の中枢に意見を聞くことになる。私は、スコットランドとウェールズの首席大臣、北アイルランドの首席大臣と副首席大臣、アイルランド共和国の首相と話をした。今後何週間もの間、中央政府とこれら地域の自治政府の職員は密接に協力し、必要な決定を行うためのプロセスに自治政府を関与させることになる」

2016 年 7 月 11 日、スコットランド政府、ウェールズ政府、北アイルランド政府の財務大臣が、EU 国民投票の結果による影響について話し合うためウェールズの首都カーディフで会談し、共同声明を発表した。声明は、これまで EU から交付されていた補助金の補てんも含め、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドへの補助金がこれまでと同レベルで維持されることを早急に約束してほしいと英国政府に訴えた<sup>20</sup>。

<sup>17</sup><http://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CDP-2016-0149>

<sup>18</sup><http://gov.wales/newsroom/firstminister/2016/160624-eu-referendum/?lang=en>

<sup>19</sup><https://hansard.parliament.uk/commons/2016-06-27/debates/1606275000001/OutcomeOfTheEUReferendum>

<sup>20</sup><http://gov.wales/newsroom/finance1/2016/58418027/?lang=en>

また、2016年7月22日には、「英国諸島・アイルランド協議会(British-Irish Council)」の特別会議がカーディフで開催され、英国政府、アイルランド共和国政府、スコットランド政府、ウェールズ政府、北アイルランド政府及び王室属領の地域(マン島、ジャージー島、ガーンジー島)の政府の代表者が、EU 国民投票の結果による影響について話し合った。会議終了後に発表された声明では、経済、貿易、共通旅行区域(Common Travel Area)、今後のEUとの関係、EU加盟国市民の英国での居住の権利などが共通の懸念事項として会議で取り上げられたと述べられていた<sup>21</sup>。メイ首相は、首相就任から2週間以内にスコットランド、ウェールズ、北アイルランドを訪問し、北アイルランド訪問時には、英国のEU離脱後も共通旅行区域<sup>22</sup>が維持され、北アイルランドとアイルランド共和国の間で出入国管理が行われることはないとの趣旨の発言を行った<sup>23</sup>。

現行制度において、スコットランド政府、ウェールズ政府、北アイルランド政府は、必要な場合、それぞれの地域でEU法を導入する法的義務を有するが、外交(EU及びEUの機関に関する事項を含む)に関する権限は、英国議会が留保している。スコットランド政府、ウェールズ政府、北アイルランド政府及びこれら地域の議会の設置を制定した英国の法律には、特にEU法に言及した条項があり(3地域の議会はEU法と矛盾する法律を制定できないと規定している)、英国のEU離脱のプロセスの一部として、それら条項の改正が必要とされると理解されている。しかし、この点に関して英国議会が、スコットランド議会、ウェールズ議会または北アイルランド議会に代わって立法作業を行うには、いわゆる「スウェルの慣習(Sewel Convention)」に従って、それら議会の合意を得ることが必要とされるかもしれないと指摘されている<sup>24</sup>。

また、スコットランド政府は2016年8月下旬、同政府に「EU離脱担当大臣」を任命したことを明らかにした<sup>25</sup>。同大臣の正式名称は、「欧州におけるスコットランドの立場に関する英国の交渉担当大臣(Minister for UK Negotiations on Scotland's Place in Europe)」であり、スコットランド首席大臣直属のポストとなる。一方、ウェールズ政府は、同月上旬、英国のEU離脱によるウェールズへの影響等について同政府に助言することなどを役割として、EUに関する専門家などで構成される諮問グループを設置すると発表した<sup>26</sup>。さらに、英国のEU離脱決定に派生するウェールズ政府の業務

<sup>21</sup><https://www.britishirishcouncil.org/news/extraordinary-british-irish-council-summit-cardiff>

<sup>22</sup>共通旅行区域は、英国とアイルランド共和国間の移動に入国審査を省く仕組みで、1922年にアイルランドが英国から事実上の独立を遂げた際に導入された。

<sup>23</sup><https://www.gov.uk/government/news/pm-to-visit-northern-ireland-25-july-2016>

<sup>24</sup>「スウェルの慣習」とは、英国議会が、①スコットランド、ウェールズまたは北アイルランドに関係するそれら3地域に分権された分野の事項に関して立法作業を行う場合、または②これら3地域の議会または自治政府の権限の範囲を変更するため立法作業を行う場合、それら3地域の議会から承認を得るという慣習である。スコットランド議会、ウェールズ議会または北アイルランド議会は、この承認を、「立法への合意に関する動議(Legislative Consent Motion)」を可決することによって行う。現在のところ、これら3地域のうち、スコットランドのみにおいて、「スウェルの慣習」が法律で規定されている(「2016年スコットランド法(Scotland Act 2016)」第1章第2条)。「スウェルの慣習」との名称は、労働党の上院議員であるスウェル卿がこれを提案したことに由来する。

<sup>25</sup><http://news.scotland.gov.uk/News/New-Minister-appointment-2968.aspx>

<sup>26</sup><http://gov.wales/newsroom/firstminister/2016/160809eu/?lang=en>

を監督することを役割とする小委員会が同政府内閣に設置されることも明らかにされた。同委員会の委員長は、ウェールズ政府首席大臣が務める。

#### ロンドンでの動き ～ 新市長はロンドンへのさらなる権限移譲を政府に訴え

2016年5月5日、グレーター・ロンドンを管轄地域とする広域行政体「グレーター・ロンドン・オーソリティー (Greater London Authority, GLA)」の長であるロンドン市長を選ぶ選挙が行われ、労働党のサディーク・カーン候補が当選した<sup>27</sup>。カーン新市長は、同月後半、ロンドン市内で実施されたイベントでのスピーチで、英国が(そして特にロンドンが)EUに残留することを支持するとして、「前向きで、愛国的で、英国的価値観に基づいた (GLA のプレスリリースより)」訴えを行った(カーン氏は、市長選で、英国のEU離脱を支持していた保守党の候補者を大差で破った)。GLAは、このスピーチについて伝えたプレスリリースで、独立のシンクタンク「経済・ビジネス調査センター (Centre for Economic and Business Research)」の調査結果を引用し、ロンドンでは54万2000の雇用がEU圏との商取引に頼っており、またロンドンからEU圏への商品の輸出は年間125億ポンド規模に上ると指摘した<sup>28</sup>。

EU国民投票の結果が判明した2016年6月24日、カーン市長は声明を発表し、「私は、英国はEUの一員でいた方がより繁栄できると信じている。しかし、英国国民は今日、明確な意思表示を行ったのであり、彼らの民主的意思は尊重されなければならない」と述べた(ロンドンのみの集計では、60%対40%でEU残留支持が離脱支持を上回った)。ロンドンに住む約100万人のEU加盟国国籍者については、「我々はあなた方を歓迎する。我々は、私たちの街に対するあなた方の多大な貢献を高く評価しており、そのことは、今回の国民投票の結果で変わるものではない」と述べた<sup>29</sup>。

続いて、2016年6月27日付の英紙「ファイナンシャル・タイムズ」及び仏紙「ル・パリジャン」で、カーン市長はパリ市のアンヌ・イダルゴ市長と連名の書簡を発表し、欧州のグローバル都市として今後も協調を続けたいという共通の意思を表明すると共に、都市が世界レベルで協調することの重要性を強調した<sup>30</sup>。書簡は次のように述べていた。

「我々2都市を結び付けるものは数多くある。それは、共通の歴史、共通の文化、共通の課題、そして、ほんの一握りしか存在しない真にグローバルな都市の1つであるという共通の経験などである。そして、今回のEU国民投票の結果がどうあれ、我々2都市は、共通の課題を解決するために、これまで以上に密接に協力しなければならない。

<sup>27</sup><https://www.london.gov.uk/people/mayoral/sadiq-khan>

<sup>28</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/mayor-makes-case-for-remaining-in-eu>

<sup>29</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/mayor-of-london-response-to-eu-referendum-result>

<sup>30</sup><http://www.ft.com/cms/s/0/c19b93f2-3a31-11e6-a780-b48ed7b6126f.html>

19 世紀が帝国の時代であり、20 世紀が国家の時代であったとするならば、21 世紀は都市の時代である。あらゆる分野において、都市は世界的な行動を刷新し、それを率いている。経済成長と産業の支援から、大気汚染の解消、クリーンエネルギーへの移行、また急速な人口増加への対応に至るまで、取り組みを先導しているのは都市である。都市において、我々は人々の多様性を祝福し、人と人との間の違いを強さの源として捉える。都市は、バックグラウンドに関係なく全ての人が、受け入れられていると感じることができる場所である」

また、EU 国民投票の結果判明後、英国の他の地域と同様ロンドンでも、今回の投票結果が引き金になったと思われる人種差別的犯罪（ヘイトクライム）が増えたことが報告されたが、これを受け 2016 年 6 月 27 日、カーン市長は声明を発表し<sup>31</sup>、新市長のもと、こうした犯罪の取り締まりはロンドン警視庁の優先事項となると述べた（なお、内務省は 2016 年 7 月、ヘイトクライムへの取り組みとして、「ヘイトクライム行動計画(Hate Crime Action Plan)」を発表している<sup>32</sup>）。

さらにカーン市長は 2016 年 6 月 28 日、「ザ・タイムズ」紙が主催したイベント「CEO サミット」でスピーチを行い、EU 国民投票の結果がもたらす不確実な状況から首都の経済を守るため、ロンドンにさらなる権限を移譲するよう政府に訴えた<sup>33</sup>。カーン市長はスピーチで、ボリス・ジョンソン前ロンドン市長が設置したロンドン財政委員会(London Finance Commission)にも触れた。ロンドン財政委員会は、2013 年に発表した報告書で、税源移譲などの財政面でのロンドンへの権限移譲は国庫への負担とならず、英国全土に利益をもたらすと主張していた<sup>34</sup>。これに続く 2016 年 7 月上旬、グレッグ・クラーク・コミュニティ地方自治相(当時)は、新聞のインタビューで、EU 国民投票の結果を踏まえ、ロンドンにさらなる権限を移譲することを支持すると述べた<sup>35</sup>。カーン市長はまた、英国の EU 離脱交渉が行われている間、世界でのロンドンの利益を促進することを役割として、ビジネス担当副市長を任命している<sup>36</sup>。

2016 年 7 月 6 日、カーン市長は初めてロンドン議会の本会議に出席し、スコットランド政府、ウェールズ政府、北アイルランド政府と並んで GLA も英国の EU 離脱交渉に参加できるよう引き続き要求していくと述べた(この本会議ではまた、EU 国民投票の結果をロンドン議会が認識する旨の動議が可決された)。特に、欧州逮捕状(European Arrest Warrant)やテロ関連のデータ共有に関する合意など、治安維持に関する EU の制度を英国が EU 脱退後も利用できるよう、交渉への参加を

<sup>31</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/standing-together-against-hate-crime-0>

<sup>32</sup><https://www.gov.uk/government/publications/hate-crime-action-plan-2016>

<sup>33</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/mayor-addresses-top-business-leaders>

<sup>34</sup>ロンドン財政委員会と同委員会の報告書については、2013 年 11 月のマンズリーピック『「ロンドン財政委員会」がロンドンへの税源移譲など提案 ～ 「インフラ投資に必要」と訴え』を参照。

[http://www.jlfc.org.uk/jp/monthly\\_topic/uk\\_nov\\_2013\\_lfc/](http://www.jlfc.org.uk/jp/monthly_topic/uk_nov_2013_lfc/)

<sup>35</sup><http://www.ft.com/cms/s/0/649b0dee-4612-11e6-8d68-72e9211e86ab.html>

<sup>36</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/deputy-mayor-for-business-appointed>

要求すると述べた<sup>37</sup>。

カーン市長が EU 国民投票の結果を受けて行ったその他の対応としては、2016 年 7 月 12 日、EU 加盟国の在英大使を招いてロンドン市庁舎で会合を開いたことがある<sup>38</sup>。市長は、この会合で、EU 加盟国の国民は今後もロンドンで歓迎され、安全に暮らせると述べた（内務省も 2016 年 7 月 11 日、この趣旨の声明を発表した<sup>39</sup>）。また 2016 年 7 月 14 日には、カーン市長の主催で、ロンドンに選挙区がある国会議員、ロンドン内の区のリーダー<sup>40</sup>及び企業の代表者を招いた会議がロンドン市庁舎で開催され、ロンドンへの新たな権限移譲の可能性などについて話し合った<sup>41</sup>。

また 2016 年 7 月 18 日、カーン市長は、「ロンドンはこれまで通り開かれた都市である」とのメッセージを打ち出すべく、「#LondonIsOpen」とのスローガンを掲げた新たな首都のキャンペーン活動をロンドンの公式なプロモーション団体である「ロンドン・アンド・パートナーズ (London and Partners)」を通して開始した<sup>42</sup>。ロンドン・アンド・パートナーズは、このキャンペーンの目的を、「ロンドンが、起業家精神に富み、国際的で、独創性と可能性に溢れた都市であることを世界に示し、かつロンドンに住む 100 万人以上の外国人に対し、ロンドンは常に彼らを歓迎し、いかなる差別も許容されないと表明すること」であるとしている。このキャンペーンは、ヴァージン・グループのリチャード・ブランソン会長を含む産業界のリーダーのほか、俳優のジュード・ロウ、アイドルグループ「ワン・ダイレクション」のメンバーのナイル・ホーランなどの有名人及びサッカーのプレミアリーグのチェルシーやトッテナム・ホットスパーなども支援している<sup>43</sup>。カーン市長は、同キャンペーンについて次のように述べている<sup>44</sup>。

「ロンドン是世界で最も素晴らしい都市である。クリエイティブで、国際的で、起業家精神に富み、多くの機会が提供されている。私は、多様性を受け入れ、未来に対して肯定的である都市の市長であることを非常に誇りに感じている。

私たちは、単にお互いの違いを許容するだけでなく、違いを祝福している。世界中の多くの人々がここに住み、働き、この都市のあらゆる側面に貢献している。私たちは今、ロンドン中の、そして世界中の人々に、ロンドンが開かれていることを知らせなければならない。私は、全ての

<sup>37</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/londons-security-at-the-heart-of-brexit>

<sup>38</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/eu-nationals-will-always-be-welcome-in-london>

<sup>39</sup><https://www.gov.uk/government/news/statement-on-the-status-of-eu-nationals-in-the-uk>

<sup>40</sup>ここで「リーダー」とは、「リーダーと内閣制」または「委員会制」を採用している地方自治体において議員の中から選ばれる政治面でのトップの役職である「Leader」と、「直接公選首長と内閣制」を採用している地方自治体の直接公選首長を指す。

<sup>41</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/london-devolution-summit>

<sup>42</sup><http://www.londonandpartners.com/media-centre/press-releases/2016/20160718-londonisopen>

<sup>43</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/sports-stars-spread-the-message-that-london-is-open>

<sup>44</sup><http://www.londonandpartners.com/media-centre/press-releases/2016/20160718-londonisopen>



人に対し、このシンプルだが力強いキャンペーンに参加して、世界に前向きなメッセージを届けるようお願いする」

上で述べたロンドン財政委員会について、カーン市長は2016年7月下旬、ロンドンへのさらなる権限移譲に向けた新たな提案を行うことを目的として再設置することを明らかにした<sup>45</sup>。前回と同様、委員会の委員長はロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)のトニー・トラバース教授が務める。カーン市長は、同委員会の再設置の発表の際、ロンドンの人口はスコットランドとウェールズの人口の合計に匹敵するにも関わらず、これらの地域に比べてはるかに少ない権限しか移譲されていないことを指摘し、同委員会による提案では「いかなる可能性も排除されるべきではない」と述べた。

最後に、カーン市長は2016年8月下旬、パリ市を公式訪問し、英国のEU離脱決定後の2市の産業面での連携の一環として、テクノロジー分野の新興企業支援で協働することをイダルゴ同市長と共に明らかにした。また同月末日には、カーン市長とロンドン市内の複数の大学の幹部との会合が開かれ、市長は、EU離脱にまつわる英国の大学の懸念事項や留学生の卒業後のビザに関する事項が、英国のEU離脱交渉の議題に盛り込まれるよう英国政府に訴えていくと述べた。

#### 地方自治体レベルでの動き ～ 地方自治体の代表団体はEU離脱交渉への参加と地域への権限移譲の必要性を強調

EU国民投票のキャンペーン期間中、多くの地方議会や地方議員が英国のEU残留または離脱について様々な意見を表明した(地方議会では、EU残留または離脱を支持する決議が承認された)。その一方、イングランドの地方自治体の代表団体である地方自治体協議会(Local Government Association, LGA)は、キャンペーン期間中を通して、中立の姿勢を保った。LGAは、EU国民投票の結果判明後、次のような声明を発表した<sup>46</sup>。

「英国のEU離脱交渉の一環として(英国で国内法化されている)EU法をいかに置き換えるかについて決定が下される際、イングランドの地方自治体も交渉に参加するべきである。地方自治体がEU離脱交渉を行うチームの一員になることは、極めて重要である。

EU法とEUの規定は、ごみ処理、雇用、安全衛生、消費者保護、商取引及び環境基準といった多くの地方自治体のサービスに影響を与える。

これらのサービスに関する権限が、単純にEUから英国政府に移管されるということは考えられない。地域で提供されるサービスであれば、それらをいかに運営するかを決める権限は、地域

<sup>45</sup><https://www.london.gov.uk/press-releases/mayoral/london-needs-stronger-voice-and-new-powers>

<sup>46</sup>[http://www.local.gov.uk/web/guest/media-releases/-/journal\\_content/56/10180/7870973/NEWS](http://www.local.gov.uk/web/guest/media-releases/-/journal_content/56/10180/7870973/NEWS)

が持つべきである。資金調達と公共サービスに関する権限の中央集権化が何十年にもわたって続いてきた結果、地域の住民は、彼らの毎日の生活に影響する決定から切り離されてしまった。私たちは、地域においてより大きな権限を持つことができれば、サービスを改善し、コストを削減することができる。

イングランドのコミュニティは、地域再開発を目的とする EU の基金から、2020 年までの補助金として 53 億ポンドを配分されている。地域にとって不可欠な経済活性化プロジェクトが頓挫し、イングランドの地域経済が停滞するのを避けるため、この必要な資金を守ることを英国政府が保証することが重要である。

英国の EU 離脱交渉が行われる間、LGA は、EU におけるイングランドの地方自治体の利益を代表し続ける」

一方、英国 10 都市が参加する団体である「英国核都市グループ (Core Cities UK)」は、2016 年春、何度かにわたり、「最良の選択肢」として EU 残留への投票を呼び掛けた<sup>47</sup>。投票結果の判明後に同グループが発表した声明は、英国の都市が EU 単一市場へのアクセスと EU 補助金と同程度の資金を維持し、さらに政府から権限を移譲される形で、「より良い EU 離脱」が実現されるよう求め、次のように述べていた<sup>48,49</sup>。

「今回の投票では英国がひどく分断されていることが示されたが、EU 残留・離脱の両派とも、一般市民から遠い存在で、庶民感覚のないエリート政治家たちに大きな不満を抱いていることを我々は明確に理解している。これが意味するところは、権限と資金という形で欧州から戻ってくるものは、国会と自治政府議会が独り占めしてはならず、地域の民主的組織に譲り渡されなければならないということだ。そうすることによって、市民に対し、彼らの地域にとって何が最良の選択肢であるかを決定する機会と、未来の英国のための広く共有されたビジョンを構築する機会を与えなければならない」

イングランドの合同行政機構 (combined authorities)<sup>50</sup>が英国政府と締結した分権の合意の幾つかには、将来の EU 補助金配分の権限を合同行政機構に移譲するとの条項が含まれている(それら EU 補助金の配分先には、地域産業パートナーシップ (LEPs) や LEPs のプロジェクトなどが含ま

<sup>47</sup><https://www.corecities.com/what-we-do/publications/core-cities-europe-our-position>

<sup>48</sup><https://www.corecities.com/news-events/core-cities-cabinets-letter-new-prime-minister>

<sup>49</sup><https://www.corecities.com/what-we-do/publications/core-cities-uk-our-view-outcome-eu-referendum>

<sup>50</sup>合同行政機構及び合同行政機構がこれまで政府と締結した分権の合意については、2016 年 2 月のマンズリーレポート「新法の制定で複数の地方自治体の連合体『合同行政機構』の機能拡大へ ~ 合同行政機構の管轄地域での公選首長の設置も可能に」を参照のこと。

[http://www.jlgc.org.uk/jp/monthly\\_topic/uk\\_feb\\_2016\\_01/](http://www.jlgc.org.uk/jp/monthly_topic/uk_feb_2016_01/)

れる)。LGA の声明で述べられていたように、イングランドの地域は、2014～2020 年に、欧州構造基金から 53 億ポンドの補助金を交付されることが決まっていた。この補助金の交付がいつまで続くかは現在のところ明らかではなく、恐らく英国が実際に EU を離脱する日がいつになるかによって変わると考えられる。LGA は、2016 年 8 月上旬に発表した声明で、EU 国民投票実施以降、政府が地方自治体に EU 補助金を配分していないと指摘し、予定通り 2020 年までイングランドの地域に EU 補助金が交付されることを保証するよう政府に求めた<sup>51</sup>。こうした中、フィリップ・ハモンド財務相は 2016 年 8 月中旬、政府が今年秋に「秋季報告書 (Autumn Statement)」を発表する前に EU 補助金の対象となることが決定された英国内の経済成長プロジェクトについては、資金が提供されることを政府が保障するとの方針を明らかにした<sup>5253</sup>。

またこれも LGA の声明で述べられていたように、英国の地方自治体は現在、エネルギーの効率性やごみ処理、リサイクル (EU が定めるごみの埋め立て量削減目標が達成できなかった場合の罰金を含む)、商取引基準、公共調達及び国家補助 (state aid) などに関する EU 指令の遵守を義務付けられているが、英国が EU を離脱すれば、この義務はなくなる。EU 指令の多くは国内法化されているため、英国における EU 指令の効力は、英国の EU 離脱と同時に自動的に失われるのではなく、国会で新たな法律を制定し、EU 指令を国内法化した英国法を改正するという手続きが必要になる<sup>54</sup>。

---

<sup>51</sup>[http://www.local.gov.uk/web/guest/media-releases/-/journal\\_content/56/10180/7912122/NEWS](http://www.local.gov.uk/web/guest/media-releases/-/journal_content/56/10180/7912122/NEWS)

<sup>52</sup><https://www.gov.uk/government/news/chancellor-philip-hammond-guarantees-eu-funding-beyond-date-uk-leaves-the-eu>

<sup>53</sup>[http://www.local.gov.uk/web/guest/media-releases/-/journal\\_content/56/10180/7927881/NEWS](http://www.local.gov.uk/web/guest/media-releases/-/journal_content/56/10180/7927881/NEWS)

<sup>54</sup><http://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CBP-7664>